

有機 JAS の認証支援に向けたモデル実証事業 実施規程

令和 4 年 4 月 27 日制定
一般社団法人 日本農林規格協会

(趣旨)

第 1 条 みどりの食料システム戦略の目標のひとつである有機ほ場の拡大の促進を図るため、一般社団法人日本農林規格協会（以下「JAS 協会」）は、将来の輸出拡大のステップとして新たに有機 JAS 認証を受けようとするものに対して新規認証費用を支援し、また、現在すでに有機 JAS 認証を取得している事業者に対しても、その継続認証費用を支援し、有機 J A S 認証制度の運用改善効果の実証等を行うものとする。

なお、本事業は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林水産省令第 18 号。）、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金交付要綱（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 食産第 2771 号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。）、食品輸出促進緊急対策事業実施要綱（平成 28 年 10 月 11 日付け 28 食産第 2762 号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）及び JAS・JFS 規格の認証支援に向けたモデル実証事業実施要領（令和 3 年 12 月 27 日付け 3 新食第 1261 号農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）通知。以下「実施要領」という。）に定めるもののほか、本規程の定めるところにより実施する。

(目的)

第 2 条 この規程は、実施要領第 7 に基づき、JAS 協会が行う有機 JAS 認証取得及び継続認証（以下「有機 JAS 認証取得等」という。）に係る経費の一部を補助する事業の手続き等を定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

(交付対象要件の定義)

第 3 条 本事業の有機 JAS 支援対象事業者は、次の各号の全てに該当するものとする。

- 一 有機 J A S 認証取得等に取り組む者のうち、以下のいずれかの要件を満たしていること。

イ	有機品の売り先を確保している者
ロ	地域単位で効率的に有機 JAS の取組みをグループ単位で進めている者

- 二 第 6 条の 2 に定める別記様式 1「申請書」が、事業の目的に照らし適切なものであり、かつ、事業を確実に遂行するため適切なものであること。
- 三 有機 JAS 認証取得等に係る経費の発生及び支払いは交付決定後であることに、同意

していること。

四 本規程を順守し、実績報告をはじめ、補助金額の確定のために必要な書類等について、遅滞なく提出することに、同意していること。

五 有機 JAS 制度の運用改善効果の調査に協力することに、同意していること。

六 JAS 協会から求められた場合には、直ちに有機 JAS 認証取得等に関する情報を提供し、JAS 協会が当該情報について実施要綱別表 1 に定める事業承認者への提供を行うことに、同意していること。

七 申請書類等に虚偽や不正等が判明した場合は、補助金を返還することに、同意していること。

八 地元自治体、農林水産省又は他省庁等から、有機認証費用の補助金交付を受けていないこと。ただし、他の事業へ申請を行っている場合においては、補助金交付決定者として選定された際に、本事業への応募等取り下げの届け出をすることに、同意していること。

九 会計手続を適正に行い得る体制を有していること。

十 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 4 項に規程される「接待飲食等営業」を営む飲食店ではないこと。

（補助金の額）

第 4 条 JAS 協会は、有機 JAS 支援対象事業者に対して、有機 JAS 認証取得等に係る（消費税を含む。）実績報告のあった経費であって、補助金の対象として大臣が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 補助対象経費の区分及びこれに対する補助率は、以下のとおりとする。ただし、算出された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

区分	経費	補助率
有機 JAS 新規認証取得等に係る経費	講習会等の受講料、認証申請料、実地検査費用（検査旅費を含む）、検査報告書作成費、判定費等	最大二分の一 上限 20 万
有機 JAS 継続認証等に係る経費	講習会等の受講料、継続申請料、実地検査費用（検査旅費を含む）、検査報告書作成費、判定費等	最大二分の一 上限 15 万

（補助対象経費とならない経費）

第 5 条 補助金の交付決定前に発生した経費については補助対象経費とはならない。

（事業の公募及び交付申請の手続き）

第 6 条 JAS 協会は、本事業の実施にあつて、有機 JAS 認証取得等の支援対象事業者（有機 JAS 支援対象事業者）を公募するものとする。

2 有機 JAS 支援対象事業者になることを希望する者（以下、「応募者」）は、JAS 協会が別

に定める日までに、事業実施計画を JAS 協会が定める別記様式 1「申請書」により作成し、JAS 協会に提出する。

- 3 JAS 協会は、応募者から、事業実施計画書の提出があったときは、JAS 協会に到着した日を到着日とし、受付を行うものとする。
- 4 JAS 協会は、応募者が第 3 条の要件に合致するか、応募者から提出された事業実施計画書および添付書類が適切であるか等について書面審査を行うものとする。JAS 協会は、応募者が、有機 JAS 支援対象事業者として適当であると認めるときは、有機 JAS 支援対象事業者として、予算額の範囲で採択するものとする。
- 5 JAS 協会は、前項の審査の結果、採択した場合は、応募者に対し、その旨を通知するものとし、補助金の交付決定を行うものとする。
- 6 JAS 協会は、前項の有機 JAS 支援対象事業者としての決定に際して、必要な条件を付すことができる。
- 7 JAS 協会は、第 4 項の審査の結果、有機 JAS 支援対象事業者として適当と認められないときは、その旨を応募者に通知するものとする。
- 8 有機 JAS 支援対象事業者は、第 5 項から第 7 項による通知を受けた場合において、当該通知の内容又はこれに付された条件に不服等があることにより、当該通知のもととなった交付申請を取下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して 15 日以内その旨を記載した取り下げ書を JAS 協会に提出しなければならない。

(事業実施計画の(変更)承認等の手続)

- 第 7 条 有機 JAS 支援対象事業者は、第 6 条第 5 項による通知を受けた後に、当該通知のもととなった交付申請の内容を変更しようとするときは、あらかじめ JAS 協会が定める別記様式 1-2「(変更、中止・廃止)承認申請書」を JAS 協会に提出し、JAS 協会により承認を受けなければならない。
- 2 JAS 協会は、前条による申請があったときは、速やかに当該申請に係る書類を審査し、その内容を適当と認めるときは、これを承認するものとする。
 - 3 前項の場合において、補助金の交付決定額の変更を伴うときは、JAS 協会の予算の範囲内で当該変更を決定するものとする。
 - 4 JAS 協会は、第 2 項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。

(事業遅延の届出)

- 第 8 条 有機 JAS 支援対象事業者は、第 6 条第 5 項の交付決定の通知を受けた後に、有機 JAS 認証取得等が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は有機 JAS 認証取得等の遂行が困難となった場合においては、速やかに、有機 JAS 認証取得等が予定の期間内に完了しない理由又は、有機 JAS 認証取得等の遂行が困難となった理由及

び、有機 JAS 認証取得等の遂行状況を記載した書類を JAS 協会に提出し、その指示を受けなければならない。

(実績報告の手続)

第 9 条 第 6 条第 5 項の通知を受けた者は、有機 JAS 認証等を取得し、かつ経費の支払いが完了したときには、完了の日から起算して 30 日以内、または令和 5 年 1 月 31 日のいずれか早い日までに、別記様式 2「実績報告 兼 請求書」に必要事項を記入し、報告別添 2「有機 JAS 制度の運用改善効果の調査票」を含めた必要書類を添えて、速やかに JAS 協会に報告する。

(補助金の額の確定等の手続)

第 10 条 JAS 協会は、前条による有機 JAS 支援対象事業者から、実績報告があったときは、JAS 協会に到着した日を到着日として、受付を行うものとする。

2 JAS 協会は、申請ごとに有機 JAS 制度に係る専門的な知見を有する者から構成されている交付額決定委員会を設置し、補助金額の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、速やかに JAS 協会が定める様式により、その旨を有機 JAS 支援対象事業者に通知するものとする。

3 JAS 協会は、前項の交付すべき補助金の額の決定に際して、必要な条件を付することができる。

4 JAS 協会は、第 1 項の審査の結果、補助金の不交付を決定したときは、JAS 協会が定める様式により、その旨を有機 JAS 支援対象申請者に通知するものとする。

(補助金の支払の手続)

第 11 条 JAS 協会は、前条により確定した交付すべき補助金を遅延なく有機 JAS 支援対象事業者に支払うものとする。

2 JAS 協会は、前項により有機 JAS 支援対象事業者へ補助金の支払いをするときは、有機 JAS 支援対象事業者が提出した別記様式 2「実績報告 兼 請求書」に記載された補助金振込先に振り込むものとする。

(交付決定の取り消し等の手続)

第 12 条 JAS 協会は、第 8 条による補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第 6 条第 5 項による交付決定の全部若しくは一部を取り消し又は変更することができる。

一 有機 JAS 支援対象事業者から提出された事業実施計画を適切に行うことができないものと JAS 協会が認めたとき

二 偽りその他不正の手段により、有機 JAS 支援対象事業者としての決定を受けたこと

が判明したとき

三 第3条に掲げる有機JAS支援対象事業者の要件のいずれかを欠いたとき

四 JAS協会の信用を傷つけ又は不名誉となるような行為を行ったものとJAS協会が認めたとき

五 有機JAS支援対象事業者が、法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づくJAS協会の処分若しくは指示に従わないとき

六 有機JAS支援対象事業者が、補助金を有機JAS認証取得等に係る経費以外の用途に使用したとき

七 有機JAS支援対象事業者が、補助事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適切な行為をしたとき

八 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき

2 JAS協会は、前項により有機JAS支援対象事業者の決定の取消しを行ったときは、遅滞なく、当該取消しをした者にその旨を通知する。

3 JAS協会は、第2項による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

4 JAS協会は、取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期限に応じて、年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

5 第2項の補助金の返還の命令を受けた者は、返還期限までに補助金の返還を行わなければならない。

6 第3項の補助金の返還及び第4項の加算金の納付については、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、JAS協会は未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金をJAS協会に納付させることができる。

(補助事業の経理等)

第13条 有機JAS支援対象事業者は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 有機JAS支援対象事業者は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管し、JAS協会の要求があったときは、いつでも閲覧に供することができるよう保存しておかなければならない。

(JAS 協会による調査)

- 第14条 JAS 協会は、補助対象事業の適切な遂行を確保するため必要があると認めるときは、第6条第5項により補助金の交付の決定の通知を受けた有機 JAS 支援対象事業者に対し、補助対象事業に関する報告を求め、若しくは帳簿を調査し、又は補助事業者の従業者その他の関係者に対し、質問をすることができる。
- 2 有機 JAS 支援対象事業者は、前項による報告の聴取及び帳簿の調査を求められたときは、これに応じなければならず、並びに同項による関係者への質問を妨げてはならない。

(補助金の返還)

- 第15条 JAS 協会は、事業終了後において、補助金の交付を受けた者から補助金の返還があった場合には、速やかに農林水産大臣に報告し、農林水産大臣の指示に従うものとする。

(個人情報保護等に係る対応)

- 第16条 JAS 協会、職員及びこの事業に関与する者は、本事業を通じ申請者等に関して得た情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って取り扱うものとする。
- 2 JAS 協会、職員及びこの事業に関与する者は、本事業の実施にあたって申請に関する一切の個人情報を、当該情報の提供者から了解を得ることなく、国以外の第三者に漏洩し又は交付要綱第2条の目的以外の目的に利用してはならない。

(その他必要な事項)

- 第17条 この実施規程に定めるもののほか、この実施規程の施行に関し必要な事項は、JAS 協会が別に定める。
- 2 JAS 協会は、交付要綱の目的を達成するために、農林水産大臣から JAS 協会の事業の手續等について見直しを求められた場合には、この実施規程及び前項に定める施行に関し必要な事項について、所要の見直しを図るものとする。
- 3 JAS 協会は、交付要綱第2条に定める交付の目的を達成するために、有機 JAS 運用改善効果の実証のための調査等を行うことができる。
- 4 有機 JAS 支援対象事業者は本規程に定めること以外について、交付要綱第28に定められている条件を満たす必要があるものとする。